第3回総長選考・監察会議議事要旨

1. 開催日時：令和7年6月20日（金） 13：30～15：29
2. 方法：オンライン会議（Zoom）
3. 出席者：遠藤、国谷、國土、小林、酒匂、佐藤、関根、板東、岩間、宇野、浦野、
粕谷、寺田、中島、平地、古村 各委員
4. 陪席者：亀井、山口 各監事
5. 議題
 - 1 運営方針委員の選任について（非公開）
 - 2 次期総長選考プロセスについて
 - 3 その他
6. 配付資料
 - 1 東京大学運営方針委員候補者（案）【非公開】
 - 2 次期総長選考に向けた課題検討
 - 3 令和7年度第2回総長選考・監察会議議事要旨（案）
7. 参考資料
次期総長選考に向けた主な検討スケジュール（イメージ）

8. 議事

議題1については、人事に関する意見交換を行う議事であるため、非公開とする。

1 運営方針委員の選任について

議題1に関し、議長から、運営方針委員に欠員が生じることに伴い、運営方針会議関係の規則に基づき、後任の運営方針委員選任のための協議及び表決を行う旨の説明があった。次いで、総長から、配付資料1に基づき、運営方針委員候補者1名について説明があり、出席委員と総長との間で意見交換及び質疑応答が行われた。次いで、運営方針委員選任のための表決が行われ、議長及び途中退席した委員を除く出席委員14名による無記名投票の結果、賛成14名、反対0名により、配付資料1のとおり議決した。

2 次期総長選考プロセスについて

議題2に関し、議長代行及び事務局から、配付資料2に基づき、「選考プロセスへの職員等の参画の在り方の検討」に関するこれまでの取扱い、論点及び総長選考・監察会議学内ワーキング・グループにおける検討の結果について説明があった。次いで、出席委員の間で、質疑応答が行われた（○は出席委員の質問であり、→は議長代行又は事務局の回答である。）。

- 代議員会の構成について、学部を有する研究科の教授会構成員以外の常勤教職員を増やすという変更は、代議員となる職員の増加を直接意味するものではないとのことだが、職員の参画拡大と実際にどのようにつながっていくのか。
- 教授会構成員以外の常勤教職員の枠にどのような構成員を含めるかについては、従来から各部局の判断に委ねられており、考え方も様々であるため、今回の増枠にあっても、従来と同様に各部局の判断を尊重するという方向で考えている。
- 部長級（事務系、医療系）及び各部局事務組織の長 44 名に対し、今回新たに意向投票資格を付与することだが、従来の有権者は何名程度であったのか。
- 前回の総長選考時の有権者は 2,000 人台であったことから、今回新たに 44 名を追加した場合も、全体のバランスに大きな影響はないと考えている。

次いで、議長代行及び事務局から、配付資料 2 に基づき、「意向投票」に関するこれまでの取扱い、論点及び総長選考・監察会議学内ワーキング・グループにおける検討状況について説明があり、出席委員の間で意見交換及び質疑応答が行われた（○は出席委員の意見又は質問であり、→は議長代行又は事務局の回答である。）。

- 第 2 次総長候補者の所属部局が票の分散要因となりうる中、複数の候補者に点数を付すボルダールールは、所属以外の観点から候補者を評価可能な方式とも考えられる。このような視点も踏まえ、所属による票の偏りを考慮しつつ、候補者の力量を適切に評価できる投票方式を検討することが望ましいのではないか。
- 前回の意向投票時、有権者に示された第 2 次総長候補者に関する情報や資料は、具体的にどのようなものであったか。
- 前回は、第 1 次総長候補者に対し、本学の教育、研究、運営・経営等に関する所見や学歴、職歴、組織の運営・経営に関する主な実績と成果等を記載した資料の提出を求め、これらをもとに総長選考会議において面接を実施し、絞り込みのうえ、決定した第 2 次総長候補者の当該資料を学内ポータルサイト上に掲載した。
- 意向投票は学内の意向を把握するための重要なプロセスである一方、総長選考・監察会議の裁量も非常に重要である。意向投票の対象となる第 2 次総長候補者が 3～5 名であることを踏まえれば、選考プロセスの透明性を学内に示したうえで、1 回の投票で意向の分布を把握し、選考を進める形が良いのではないか。
- 意向投票における票の分散は多様な意向の表れであり、過半数の獲得を前提とする方式は、かえって学内の意向を正確に反映しない恐れがあることから、過半数を獲得した第 2 次総長候補者がいない場合も、その投票結果を参考に総長選考・監察会議において検討を進める方向で良いのではないか。
- 第 2 次総長候補者の数を絞って 2 回目の投票を行う場合、投票先の変更を余儀なくされる有権者が生じ、当該有権者は最終的に相対的な意向のみを示すことになりかねないが、このような方式は、学内の意向を真に反映していると言えるのか。
- 最初に支持した候補者が 2 回目の投票対象とならない場合も、残りの候補者間での比較による投票を通じて、有権者の意向は一定程度示されていると考えられる。一方で、学内の意向を反映するプロセスとして、構成員の納得感を得られる方式については議論の余地があり、現時点では案①も含め検討を進めている。

○過半数の得票が確実となる方式を採用する場合、意向投票により第2次総長候補者が事実上1名に絞られ、総長選考・監察会議の役割が形式的な承認にとどまることや当該候補者以外を総長予定者とした際に説明責任の確保が困難となることが懸念されるため、当会議の役割を踏まえたうえで投票方式を検討するべきではないか。

3 その他

事務局から、今後の日程について、説明があった。

以上